

株主メモ

事業年度 每年10月1日から翌年9月30日まで

剰余金の配当の基準日 期末配当金 每年9月末日
中間配当金 每年3月末日

定期株主総会 每年12月開催

公告方法 電子公告 (<https://www.ic-net.co.jp/ir>)
ただし、電子公告によることができないときは、
日本経済新聞に掲載する方法とします。

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
(NMF竹橋ビル6F)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店及び全国各支店で行っております。

郵便物送付先 (連絡先) 〒168-8522
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター
☎ 0120-49-7009
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店及び全国各支店で行っております。

単元株式数 100株

株式に関する各種手続の申出先について

- 住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- 未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。



本社 〒108-6207 東京都港区港南二丁目15番3号
品川インターナシティC棟7F
TEL.03-4335-8188
FAX.03-4335-8196
<https://www.ic-net.co.jp/>

当社ホームページ



IR情報トップページ



<https://www.ic-net.co.jp>

当社ホームページには、株主・投資家様向けの「IR情報」のほか、当社のサービス提供内容を詳しく説明した「お客様向け情報」、人材を重要な経営資源と考え、充実した教育体制なども盛り込んだ「採用サイト」など、様々な情報を掲載しております。ご覧いただければ幸いでございます。

IC REPORT

ICレポート

2024年10月1日～2025年9月30日

*Be the
Best Partner.*



株式会社IC
Be the best partner.

証券コード:4769



代表取締役社長 齋藤 良二



代表取締役副社長 三澤 昇平



経営理念

- 情報処理のサービスを以って、社会に奉仕します。
- 企業の理念に賛同、ご投資いただいた株主様に奉仕します。
- 組織と共に成長を続ける社員に奉仕します。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

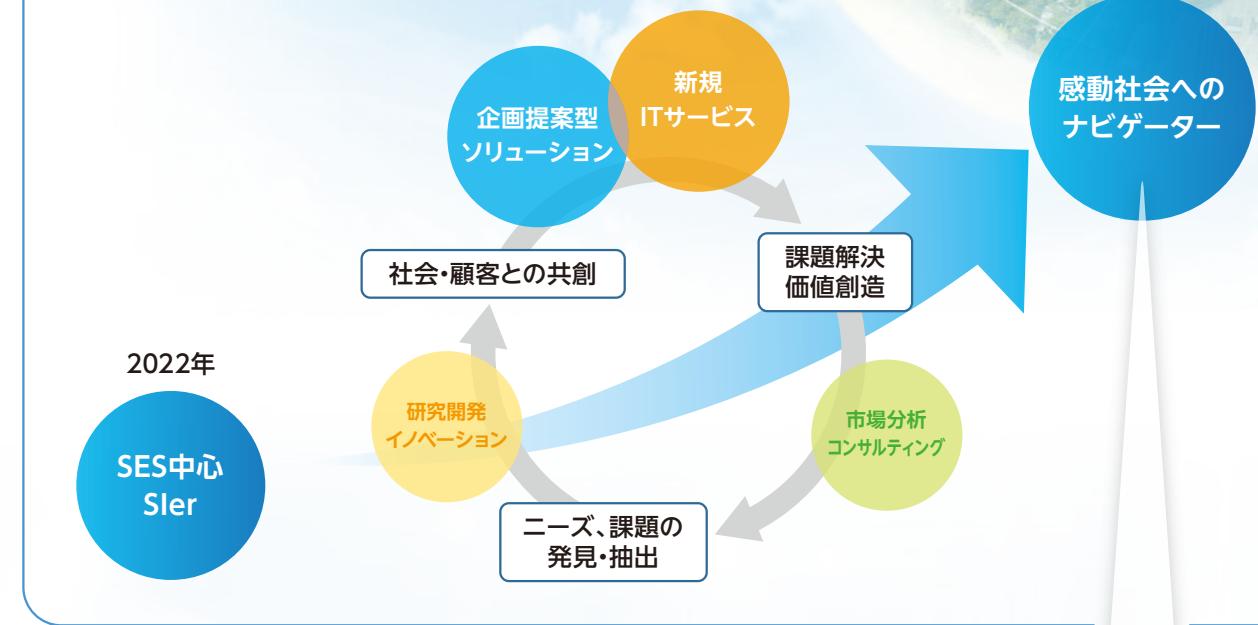
私ども、株式会社ICは、時代の大きな転換点を迎える中、長期的な目線からの経営を推し進めていくことの重要性を認識し、10年後に実現したい未来を長期ビジョン『VISION 2031』として定め、この実現に向けた第一歩として中期経営計画『co-creation Value 2025』(2023年9月期～2025年9月期)に取り組んでまいりました。この3年間は成長投資を推し進めたことで、テーマとしていた「経営基盤の構築」について着実な成果をおさめ、事業ポートフォリオの転換や持続的成長に向けた土台づくりを進めることができたと考えております。人材育成やパートナー政策の推進が奏功する中で、公共分野でのデジタル化推進の流れもあり、ITソリューション事業が順調な成長を遂げ、ITサービス事業も新サービスの創出、専門営業部隊の立ち上げなど今後の成長に向けた着実な成果を得ることが出来ました。その結果、当期の売上高、営業利益はともに中期経営計画策定期の最終年度目標を上回る着地となりました。

2026年から始まる中期経営計画II『Growing Beyond 2028』のテーマは「成長基盤の強化」です。この3か年で整えた経営基盤をベースに、選択と集中により経営資源を戦略的に重点分野に振り向けることで、売上高・利益双方の成長と収益性の向上を目指します(本中計の詳細は後述)。また、本中計最終年度(2028年9月期)には、創業50周年という大きな節目を迎ますが、長期ビジョンの更にその先の50年をも見据えながら、持続的成長への道を歩んでまいります。

株主の皆様には、引き続き当社の経営にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年12月

社会課題を解決に導き、 お客様との新たな価値創造をナビゲートする IT企業グループへ変革する



長期ビジョン『VISION 2031』の全体像

ビジョン(実現したい未来)

ITで感動社会へナビゲート

私たちはワクワクする社会へのナビゲーターを目指します

ミッション(日々果たすべき使命)

あなたに寄り添い、その想いの一歩先へ

バリュー(約束する価値・強み)

共感

私たちはすべてのステークホルダーの想いを大切にします

実感

私たちはユーザーの笑顔を大切にします

充実感

私たちは社員のやりがいを大切にします

『VISION 2031』実現への第2ステップとして、 新中期経営計画を始動いたしました。

代表取締役社長 斎藤 良二

前中期経営計画の振り返り

テーマであった「経営基盤の構築」が着実に進展

中期経営計画『co-creation Value 2025』の最終年度となった当期(2025年9月期)の連結業績は、売上高が前期比9.1%増の10,136百万円、営業利益が同16.5%増の516百万円、営業利益率が5.1%となり、中期経営計画を策定した当初の最終年度目標をすべて上回る着地となりました。特に売上高については、予てより目指してきた100億円の大台を超え、定量面では一定の評価をできると考えております。

次に、定性面においても、株主や投資家の皆様にご理解をいただきながら、重点的に人材投資や研究開発投資、事業投資を行う等、積極的な施策を進めることで、前中計のテーマである「経営基盤の構築」が着実な進展を遂げ、拡大する需要を確実にとらえることができたと評価しています。3つの基本方針に照らして具体的な成果を挙げさせていただくと、まず「顧客エンゲージメントを高めることによる共創価値の拡大」については、パートナー政策の推進による案件対応力の強化が挙げられます。限られた人的資本の中でも拡大する需要へしっかりと対応するにはパートナー企業との緊密な連携が欠かせません。足元で150社超のパートナー基盤

を構築していますが、社内の専門部隊が、中長期的な技術ロードマップ等を睨みながら新たなパートナーを開拓し、連携を深めてきたことで、幅広いニーズへの的確にお応えできる体制が強化されています。また、当期に実施した株式会社日本画像配信に対するM&Aも、当期売上拡大への寄与はもちろんのこと、今後のグループ開発力、保守体制の強化につながると期待しています(詳しくは、P13参照)。

次に「共創を支える価値創造型人材の育成」については、企画提案型ソリューションの確立に向けたITコンサルタントの選抜・育成に加えて、受託開発体制の強化につながるプロジェクトマネージャー(PM)、プロジェクトリーダー(PL)、上流システムエンジニアについても計画通りに育成が進みました。

最後に「社会課題解決につながるサービスの創出」では、ITサービス事業において、スポーツや教育領域に向けた個人能力開発支援システムiDEP(イデップ)とLINEと連携した独自の入場システム「HINORI」という2つの新サービスを期間中に創出いたしました。売上規模はまだ小さいですが、専門営業部隊を立ち上げ、規模拡大に向けた準備は整いつつあります。さらには、センシング技術を活用し、飲食業界における店舗運営の省人化と顧客満足度の向上を同時に実現

する次世代型IoTサービス(2026年の展示会出展を計画)や、前期に取得したAIおよび機能音に関する特許の活用についても研究開発を推進し、事業化に向けた取り組みを着実に進めています。

新たな中期経営計画を始動

経営基盤を活かし、「事業成長と投資回収」の実現へ

2026年9月期より新たな3か年の中期経営計画『Growing Beyond 2028』を始動いたしました。「成長基盤の強化」をテーマとし、これまでに築いた経営基盤を最大限に活かして「事業成長と投資回収」を推進する成長フェーズとして本中計を位置付けております。長期ビジョン『VISION 2031』実現への最終ステップとなる次期中計への橋渡しとして、非常に重要な3年間になると認識しています。

基本方針は「選択と集中」による収益性の向上と長期ビジョンへの着実なシフトです。すなわち、企画提案型ソリューションとITサービス事業を重点分野と見定め、ここに経営資源を戦略的に振り向ける「選択と集中」を推し進めまいります。

この基本方針のもと、ここからの3年間も競争力の強化と将来の成長に資する投資は継続いたします。ITコンサルタントのさらなる育成と専門組織化を通じ、上流工程からのITコンサルティングやシステム刷新支援等、顧客課題に踏み込んだ提案力をさらに高め、受託開発運用まで一貫した価値提供を実現することで、企画提案型ソリューションの成長を

加速していきたいと考えています。また、ITサービスについては、新たなサービスを社会実装し、事業として確立していくことが重要な戦略となります。そのためには、投資回収に向けた仕組みづくりとして、研究開発機能とあわせて販売を推進する体制も一段の強化が必要と認識しております。専門営業部隊が顧客や販売チャネルを開拓し、売上拡大を図ることで投資回収につながっていくと考えています。

これらの取り組みにより、本中計では、顧客価値の最大化を図る事業ポートフォリオの構築を通じて、トップラインの拡大と収益性の向上を目指してまいります。売上高は、前中計で100億円超となったことを受け、最終年度(2028年9月期)には、当初設定した長期ビジョン目標値(2031年9月期:109.5億円)を超える113億円、また、営業利益率については、前中計目標から2ポイントアップの7%を目指します。

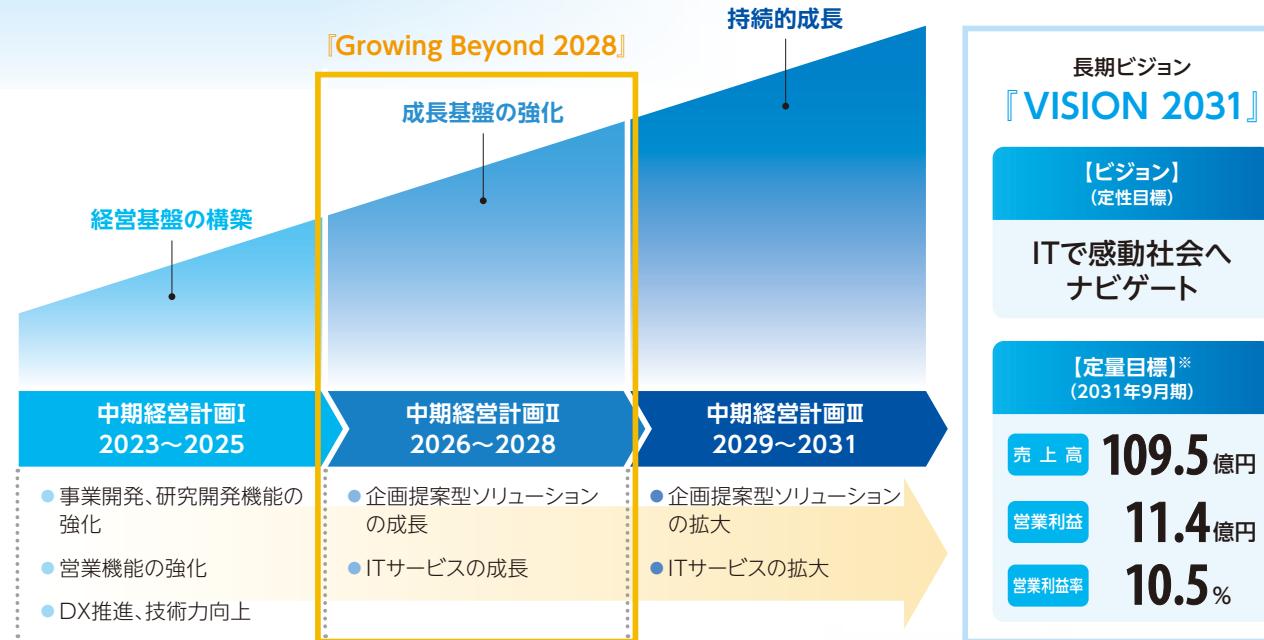
引き続き社会、顧客に対する価値創造に向けて挑戦してまいりますので、今後とも、株主の皆さまの変わらぬご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

新中期経営計画目標値

前中期経営計画実績 (2025年9月期)	新中期経営計画目標値 (2028年9月期)
売上高 101.3億円	113.8億円
営業利益 5.1億円	7.9億円
営業利益率 5.1%	7.0%

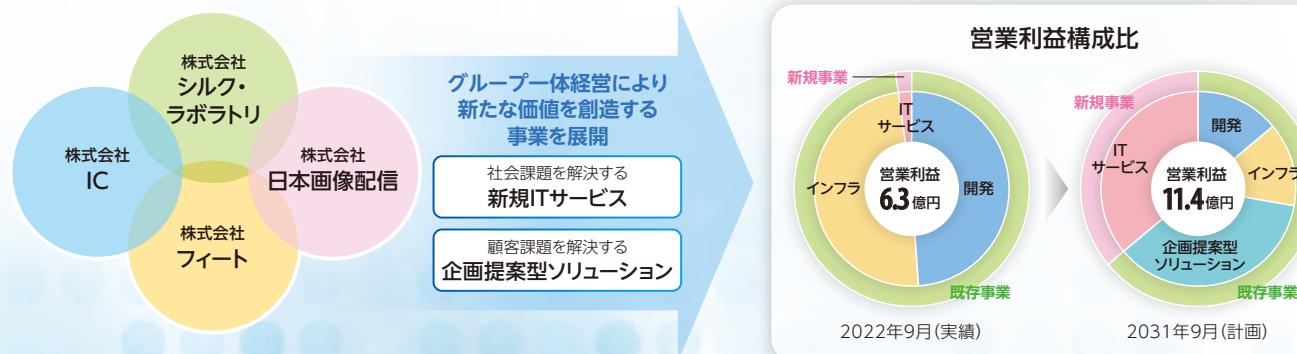
特集：中期経営計画の概要

長期ビジョン達成に向けたロードマップ



*「中期経営計画II」の最終年度目標は売上高が長期ビジョンの目標を超えておりますが、現段階では長期ビジョンの定量目標の修正を行っておりません。修正確定次第、速やかに公表いたします。

事業構造の変革(営業利益構成の将来展望)



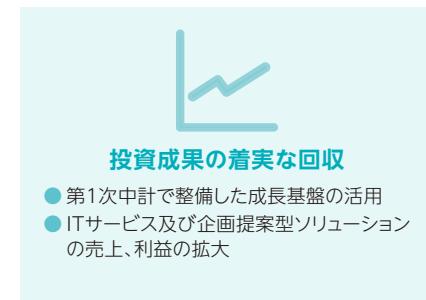
中期経営計画『Growing Beyond 2028』の概要

基本方針

「選択と集中」による収益性の向上と長期ビジョンへの着実なシフト

～創業50周年(2028年)を機に、次の50年に向けた持続的成長基盤の構築へ～

基本戦略



事業戦略

事業領域	基本戦略		
	戦略的投資の継続	投資成果の着実な回収	事業構成の最適化
ITソリューション事業	ITコンサルタントの育成 上流SE、PM/PLの育成	企画提案型ソリューションの成長 受託開発体制の強化	戦略的人材ローテーション
ITサービス事業	新規事業企画・計画のスピードアップ 研究開発の品質とスピードの両立	ITサービスの成長	投資回収を支える販売推進体制の強化
コーポレート	全社教育計画の実行 全社的キャリア・スキル管理の仕組み化 M&A・アライアンス		将来を見据えた人事制度の検討 事業成長に応じたバックオフィスの設計

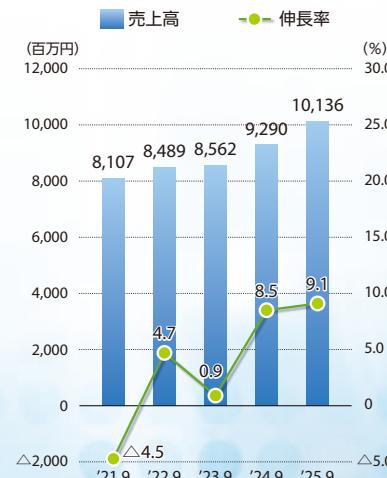
営業概況

当期の事業環境

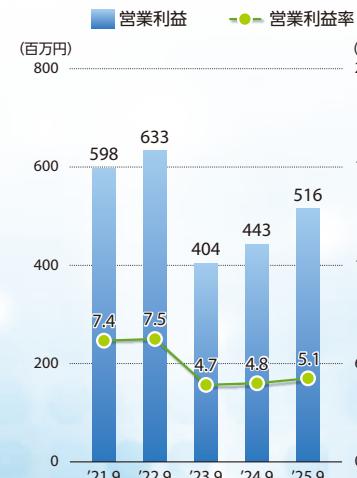
当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、国内の人流やインバウンド需要の増加、各種政策の効果も相まって、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の政策動向に加え、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れリスクが我が国の景気を下押しする要因となっております。さらに、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などの影響にも十分な注意が必要な状況であり、先行き不透明かつ流動的な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、労働力人口の減少による人手不足や、働き方改革関連法に基づく時間外労働の上限規制への対応などを背景に、生産性向上や業務効率化、職場環境改善を目的としたIT投資の需要が増加しています。さらに、生成AIの普及やDX推進により、社会課題の解決や企業競争力強化を目的としたIT投資も拡大が見込まれます。

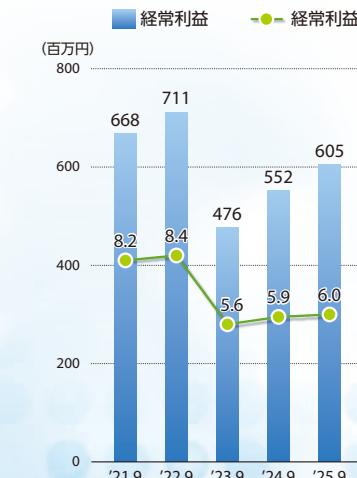
売上高・伸長率



営業利益・営業利益率



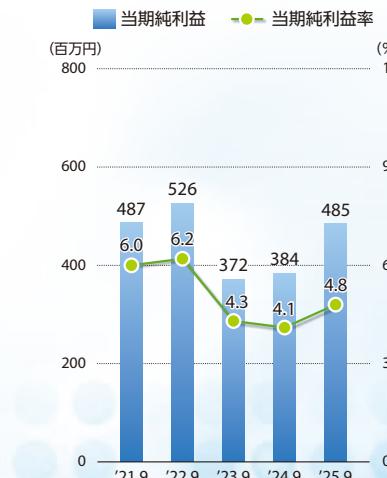
経常利益・経常利益率



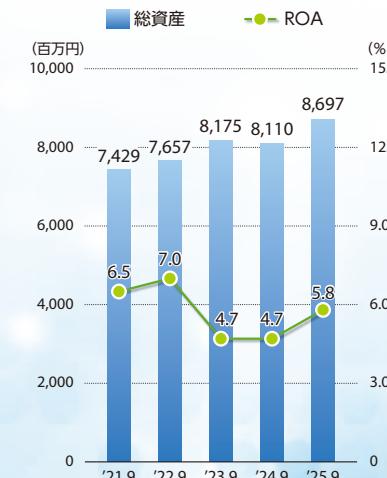
連結財務ハイライト

	2021.9	2022.9	2023.9	2024.9	2025.9
売上高	8,107	8,489	8,562	9,290	10,136
売上高伸長率(%)	△4.5	4.7	0.9	8.5	9.1
営業利益	598	633	404	443	516
売上高営業利益率(%)	7.4	7.5	4.7	4.8	5.1
経常利益	668	711	476	552	605
売上高経常利益率(%)	8.2	8.4	5.6	5.9	6.0
親会社株主に帰属する当期純利益	487	526	372	384	485
売上高当期純利益率(%)	6.0	6.2	4.3	4.1	4.8
総資産	7,429	7,657	8,175	8,110	8,697
ROA(総資産当期純利益率)(%)	6.5	7.0	4.7	4.7	5.8
純資産	5,432	5,594	6,043	6,026	6,428
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	9.1	9.5	6.4	6.4	7.8

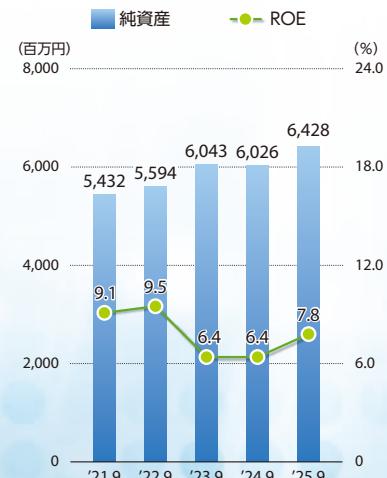
当期純利益・当期純利益率



総資産・ROA



純資産・ROE

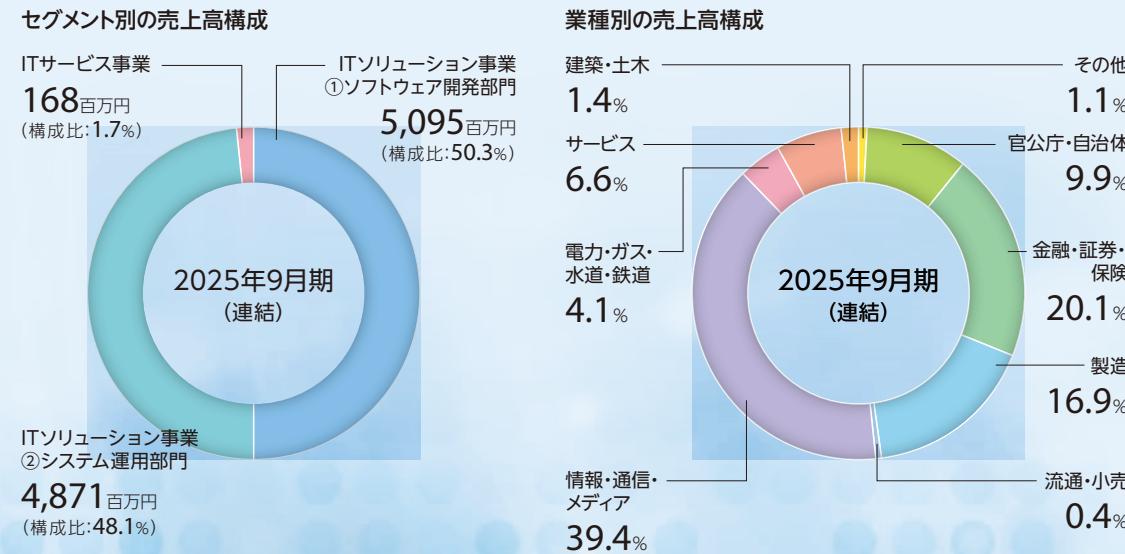


各事業部門の概要と当期の概況

セグメント別の売上高

(単位:百万円)	連 結		
	2023.9	2024.9	2025.9
ITソリューション事業 ①ソフトウェア開発部門	3,882	4,440	5,095
ITソリューション事業 ②システム運用部門	4,448	4,600	4,871
ITサービス事業	231	249	168
合計	8,562	9,290	10,136

売上高構成比

ITソリューション事業
①ソフトウェア開発部門

幅広いお客様のニーズに対応して、業務システムや組込み系システムの開発から、統合パッケージ導入支援、システム統合、更には各社の事業に応じたソリューション対応まで広範囲にわたるフォローをしております。

売上高の推移



営業利益の推移



官公庁・自治体、情報・通信・メディアの売上が増加したことなどにより、売上高は5,095百万円(前年同期比14.8%増)、営業利益は485百万円(同41.7%増)となりました。

ITソリューション事業
②システム運用部門

『24時間365日フルサポート』を基本に、主に顧客先常駐型のきめ細やかな対応により、システムの運用管理、マシンオペレーションサービス、更に、ITインフラ構築における総合的なサポートを行っております。

売上高の推移



営業利益の推移



情報・通信・メディア、金融・証券・保険の売上が増加したことなどにより、売上高は4,871百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は155百万円(同3.2%増)となりました。

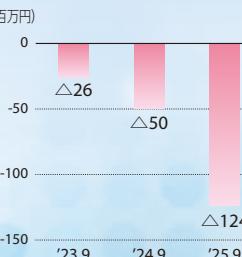
ITサービス事業

自社製サービスの開発、販売及び導入支援を行っております。主力サービスとして、クラウド型チケット販売サービス、個別育成支援タレントマネジメントシステム及び聴覚障がい者コミュニケーション支援アプリ等の様々な業界に向けたサービスを開発しております。

売上高の推移



営業利益の推移



主要顧客の開発業務の一部をITソリューション事業へ戦略的に移管したことにより、売上高は168百万円(前年同期比32.4%減)、営業損失124百万円(前期は営業損失50百万円)となりました。

財務諸表

要約貸借対照表

(資産の部)	当期	前期
	2025.9.30現在	2024.9.30現在
1 流動資産	5,752	5,824
2 固定資産	2,945	2,285
有形固定資産	172	185
無形固定資産	359	181
投資その他の資産	2,413	1,918
3 資産合計	8,697	8,110

(単位:百万円)

(負債の部)	当期	前期
	2025.9.30現在	2024.9.30現在
4 流動負債	1,986	2,041
固定負債	282	42
負債合計	2,269	2,083
5 (純資産の部)		
株主資本	5,226	5,000
その他の包括利益累計額	1,202	1,025
純資産合計	6,428	6,026
負債純資産合計	8,697	8,110

(単位:百万円)

1 流動資産 売掛金、契約資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したことから、当期末の流動資産は、前期末比72百万円減少し、5,752百万円となりました。

2 固定資産 長期前払費用が減少した一方で、投資有価証券、のれんが増加したことから、当期末の固定資産は、前期末比660百万円増加し、2,945百万円となりました。

3 資産合計 流動資産が減少した一方で、固定資産が増加したことから、当期末の資産合計は、前期末比587百万円増加し、8,697百万円となりました。

4 負債合計 未払金、契約負債、及び賞与引当金が増加した一方で、退職給付に係る負債の減少により流動負債が前期末比54百万円減少し、繰延税金負債の増加により固定負債が同240百万円増加したことから、当期末の負債合計は、同185百万円増加し、2,269百万円となりました。

5 純資産合計 退職給付に係る調整累計額が減少した一方で、その他有価証券評価差額金、利益剰余金が増加したことから、当期末の純資産合計は、前期末比402百万円増加し、6,428百万円となりました。この結果、自己資本比率は73.9%となりました。

6 売上高 ITソリューション事業は、ソフトウェア開発につきましては、官公庁・自治体、情報・通信・メディアの売上が増加、システム運用につきましては、情報・通信・メディア、金融・証券・保険の売上が増加、ITサービス事業は、セグメント間の連携強化を通じた事業構成の最適化を進めた結果、主要顧客の開発業務の一部をITソリューション事業へ戦略的に移管したことなどから、売上高は前期比9.1%増の10,136百万円となりました。

7 営業利益・経常利益 売上の増収を受けて、営業利益は前期比16.5%増の516百万円、経常利益は同9.7%増の605百万円となりました。

8 親会社株主に帰属する当期純利益 親会社株主に帰属する当期純利益は前期比26.4%増の485百万円となりました。

9 現金及び現金同等物の期末残高 現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ324百万円減少し、3,743百万円となりました。主な内訳といましましては、営業活動によるキャッシュ・フローが法人税等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益等により144百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが投資有価証券の売却による収入があつたものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により165百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが配当金の支払い、長期借入金の返済による支出により303百万円の支出となりました。

要約損益計算書

	当期	前期
	2024.10.1~2025.9.30	2023.10.1~2024.9.30
6 売上高	10,136	9,290
売上原価	7,975	7,367
売上総利益	2,160	1,922
販売費及び一般管理費	1,644	1,479
7 営業利益	516	443
営業外収益	91	111
営業外費用	2	2
7 経常利益	605	552
特別利益	219	18
特別損失	8	0
税金等調整前当期純利益	817	570
法人税等合計	331	186
8 親会社株主に帰属する当期純利益	485	384

(単位:百万円)

要約キャッシュ・フロー計算書

	当期	前期
	2024.10.1~2025.9.30	2023.10.1~2024.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	144	509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 165	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 303	△ 430
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 324	91
現金及び現金同等物の期首残高	4,068	3,976
9 現金及び現金同等物の期末残高	3,743	4,068

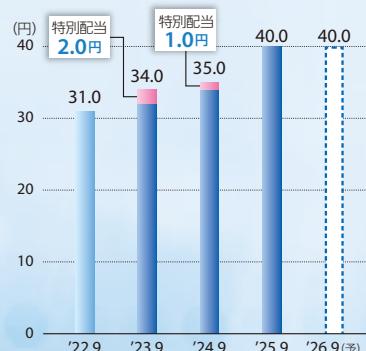
(単位:百万円)

配当政策と当期の配当金

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。財務体質の強化と将来の事業基盤の拡大に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持継続に留意し、業績等を勘案の上、株主の皆様への利益配分政策を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の利益配当につきましては、前期実績35円から特別配当1円を除いた34円に6円増配の1株当たり40円を予定しております。次期の配当につきましては、当期の普通配当40円を維持し、1株当たり年間配当40円を予定しております。

1株当たりの配当金の推移



株式会社日本画像配信を完全子会社化。 当社を含むグループ4社体制のもと、 企業価値向上を推し進める。

当社グループでは、将来の事業拡大と持続的成長のための積極的な資本投下を継続しており、その一環として、当社は、2025年4月に、株式会社日本画像配信の全株式を取得し、完全子会社化しました。

株式会社日本画像配信は、福岡市に本社を置き、システムエンジニアリングサービスおよびソフトウェアの受託開発を手掛ける設立18年の企業であり、当社グループのITソリューション事業との親和性が高い企業です。同社がグループに加わることで、当社グループは今後、主要地方都市における事業基盤を確立するとともに、経営ノウハウの融合とシナジー創出・拡大を図ってまいります。



株式会社シルク・ラボラトリ

- ソフトウェア受託開発
- 研究開発支援
- 自社製品開発

株式会社フィート

- 多言語音声翻訳アプリケーションサービスの提供
- 多言語音声翻訳、多言語対応システムの開発・構築・運用
- 自然言語処理や機械翻訳技術応用製品の開発・製作

株式会社日本画像配信

- システム技術者派遣
- ソフトウェア受託開発

会社概要

社名 株式会社IC
設立 1978(昭和53)年2月20日
資本金 4億7百万円
従業員数 エンジニア部門 725名
スタッフ部門 80名
合計 805名

- 業務内容
1. コンピュータシステムの運営管理の受託
 2. 情報処理サービス、情報提供サービス及びそのコンサルティング並びにこれらに関する労働者派遣業務
 3. コンピュータソフトウェアの開発、販売
 4. 小型コンピュータ、コンピュータ関連機器及び事務用機器の仲介、販売、貸付

事務所

本社 〒108-6207
東京都港区港南二丁目15番3号
品川インターナシティC棟7F
TEL.03-4335-8188 FAX.03-4335-8196

茨城センター 〒300-0037
茨城県土浦市桜町一丁目16番12号
TEL.029-826-1632 FAX.029-826-1069

役員 (2025年12月19日現在)

代表取締役 社長執行役員	齋藤 良二
代表取締役 副社長執行役員	三澤 昇平
取締役 上席執行役員	池田 貴志
取締役 上席執行役員	鈴木 直人
取締役 監査等委員	高瀬 実
取締役 監査等委員(社外)	中田 裕規
取締役 監査等委員(社外)	小林 靖弘
執行役員	大田 健二
執行役員	横尾 亮
執行役員	三浦 光大
執行役員	荻原 宙和

株式の状況

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式総数	7,732,270株
株主数	1,941名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
一般財団法人IC齋藤育英会	1,155,926	15.55
IC従業員持株会	582,838	7.84
光通信KK投資事業有限責任組合	342,700	4.61
株式会社スカラ	250,000	3.36
史 海波	220,000	2.96
上野 正敏	191,000	2.57
山田 亨	182,450	2.45
小沢 庸司	160,362	2.16
庄子 浩	155,200	2.09
須賀 明宏	133,450	1.79

(注)持株比率は、自己株式(297,608株)を控除して計算しております。

株式分布状況

